

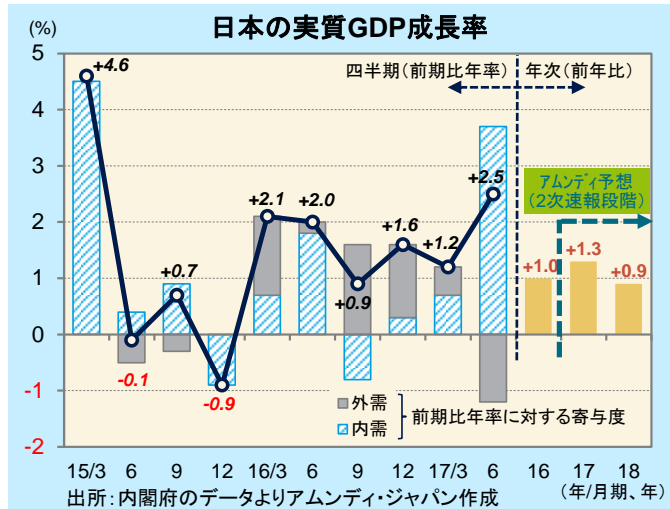
## 17年4-6月期 GDP2次速報について(日本)

- ① 実質GDP成長率は前期比年率+2.5%と1.5ポイント下方修正、設備投資の下方修正が目立ちました。
- ② 設備投資は減速となったものの、9期ぶりの高成長で、内容も内需主導で変化はないと思われます。
- ③ 好業績を背景に、設備投資回復の流れは変わらず、個人消費と共に内需が景気をけん引しそうです。

### 設備投資を除くと大きな変化なし

本日、内閣府が発表した17年4-6月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比年率+2.5%でした。1次速報の同+4.0%から1.5ポイント下方修正されました。

下方修正の主因は設備投資です。寄与度と前期比年率(カッコ内)を見ると、1次速報の+1.5%(+9.9%)から2次速報は+0.3%(+2.1%)と大きく下方修正されました。2次速報算出に参照される法人企業統計(財務省発表)の設備投資が前期比で減少したことが影響しました。



◇実質GDP成長率の寄与度分解

ほか、個人消費、在庫投資、純輸出が下方修正、公的需要は上方修正され、設備投資を除くと0.3%の小幅な下方修正にとどまっています。設備投資は勢いがそがれたものの、9期ぶりの高い成長率であり、内需主導の成長であったことには変わりありません。

年.月期	前期比年率(%)						1次→2次	
	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6 1次速報	17.4-6 2次速報		
実質GDP	+2.0	+0.9	+1.6	+1.2	+4.0	<b>+2.5</b>	-1.5	
寄与度	個人消費	+0.3	+0.9	+0.3	+0.8	+2.0	<b>+1.9</b>	-0.1
	住宅投資	+0.4	+0.3	+0.0	+0.1	+0.2	<b>+0.2</b>	+0.0
	設備投資	+0.9	-0.2	+1.2	+0.3	+1.5	<b>+0.3</b>	-1.2
純輸出	在庫投資	+1.5	-1.8	-0.7	-0.6	+0.2	<b>-0.1</b>	-0.3
	公的需要	-1.2	+0.0	-0.4	+0.0	+1.2	<b>+1.4</b>	+0.2
	純輸出	+0.2	+1.6	+1.3	+0.5	-1.1	<b>-1.2</b>	-0.1
	ウチ輸出	-0.6	+1.5	+2.2	+1.3	-0.3	<b>-0.3</b>	+0.0
	ウチ輸入	+0.8	+0.2	-0.9	-0.8	-0.8	<b>-0.9</b>	-0.1

注:各項目合計が実質GDPと合わない場合がある  
出所:内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

### 潜在成長率上回る成長続く

現時点で、17年の実質GDP成長率を+1.3%と予想しています。年後半は7-9月期に減速が予想され、10-12月期に盛り返すものの、年前半(前期比年率+1.6%)よりは低くなると見込まれるためです。8月の東日本を中心とした天候不順や、設備投資の一時的な減速などが影響しそうです。

ただし、好調な企業業績を背景に、設備投資が回復していく流れは変わらないほか、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費も着実に増加し、内需主導の成長が続くと予想されます。1次速報段階の17年予想は+1.7%であったため、今回の予想は0.4ポイント下方修正となりますが、+0.5%程度とされる潜在成長率を上回る経済成長になると期待されます。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。